

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 23 年 12 月調査結果

平成 24 年 1 月 12 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（12月）

12月の現状判断DIは、前月比2.0ポイント上昇の47.0となり、2か月ぶりに上昇した。

家計動向関連DIは、テレビ等の駆け込み需要の反動減が引き続きみられたものの、気温が低めに推移し冬物商材の動きが順調であったこと、年末商戦が好調であったこと等から、上昇した。

企業動向関連DIは、東日本大震災による落ち込みからの持ち直しに加え、タイの洪水に伴う代替生産の動きがみられたものの、円高による影響が続いていたこと等から、横ばいとなった。

雇用関連DIは、円高等を背景に採用等で慎重な姿勢もみられた一方で、建設・福祉等の分野で求人が増加していたことから、上昇した。

12月の先行き判断DIは、前月比0.3ポイント低下の44.4となり、6か月連続で低下した。

先行き判断DIは、消費者及び企業の先行き不透明感や、円高等による企業の経営環境悪化懸念が続いている一方で、東日本大震災からの復興需要が見込まれること等を受け、企業動向部門及び雇用部門で上昇し、家計動向部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気の現状は、円高の影響が続く中で、緩やかに持ち直している」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	119人	91.5%	近畿	290人	244人	84.1%
東北	210人	198人	94.3%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	171人	85.5%	四国	110人	92人	83.6%
南関東	330人	292人	88.5%	九州	210人	181人	86.2%
東海	250人	224人	89.6%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,828人	89.2%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、47.0となった。企業動向関連のDIは変わらなかったものの、家計動向関連、雇用関連のDIが上昇したことから、前月を2.0ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を5か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI

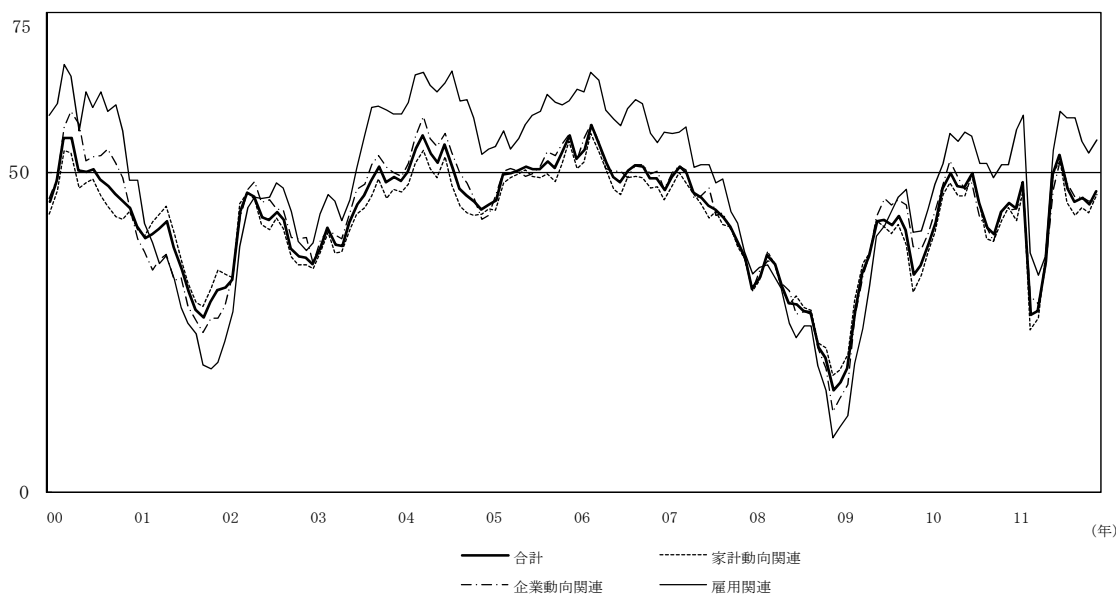
(DI)	年	2011						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		52.6	47.3	45.3	45.9	45.0	47.0	(2.0)
家計動向関連		51.8	45.2	43.2	44.5	43.6	46.5	(2.9)
小売関連		51.8	42.7	41.6	43.9	41.6	46.6	(5.0)
飲食関連		49.4	42.4	40.6	43.8	47.0	46.7	(-0.3)
サービス関連		53.4	50.7	47.0	46.4	46.5	47.5	(1.0)
住宅関連		47.8	47.3	43.8	42.6	45.7	40.5	(-5.2)
企業動向関連		51.7	48.3	46.0	46.1	45.4	45.4	(0.0)
製造業		53.3	47.2	46.9	46.3	46.3	44.8	(-1.5)
非製造業		51.1	49.6	45.2	46.2	44.9	45.6	(0.7)
雇用関連		59.5	58.4	58.4	54.8	53.0	54.9	(1.9)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2011	10	1.4%	19.3%	48.0%	23.9%	7.3%	45.9
	11	1.3%	17.3%	48.7%	25.3%	7.4%	45.0
	12	1.8%	19.9%	49.9%	21.6%	6.8%	47.0
(前月差)		(0.5)	(2.6)	(1.2)	(-3.7)	(-0.6)	(2.0)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、44.4となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.3ポイント下回り、6か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を55か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

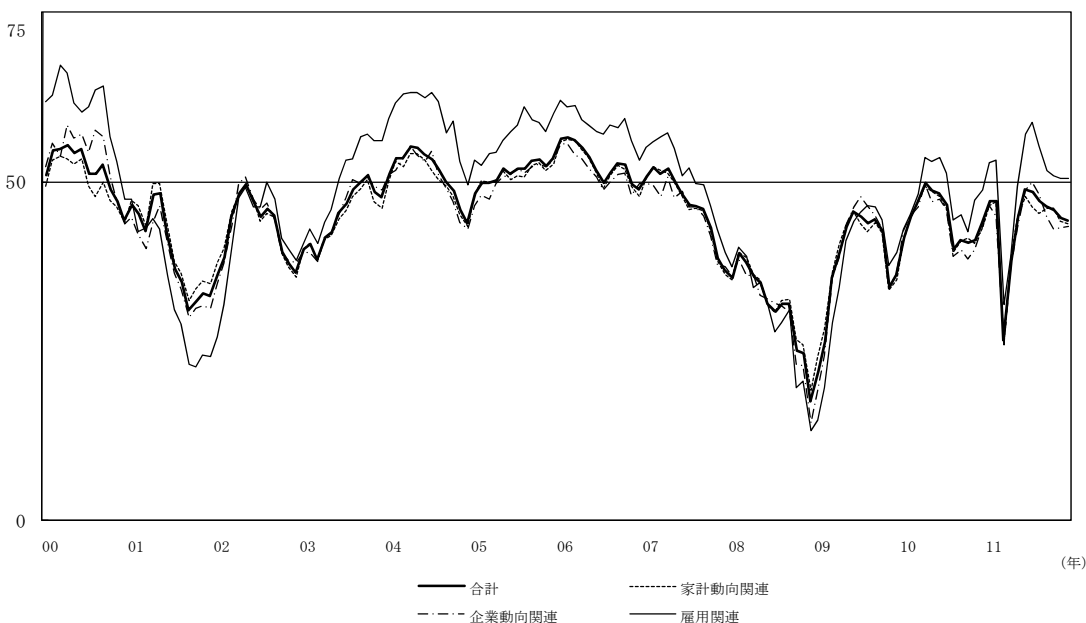
(D I)	年 2011						(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12	
合計	48.5	47.1	46.4	45.9	44.7	44.4	(-0.3)
家計動向関連	46.4	45.4	46.1	46.1	44.3	43.8	(-0.5)
小売関連	44.8	43.9	44.8	45.0	43.1	44.4	(1.3)
飲食関連	47.4	47.3	48.5	47.1	45.5	39.6	(-5.9)
サービス関連	50.4	48.5	48.7	49.2	46.5	44.2	(-2.3)
住宅関連	41.9	44.2	44.1	41.7	44.2	41.5	(-2.7)
企業動向関連	49.9	48.3	44.7	43.0	43.3	43.5	(0.2)
製造業	50.7	46.9	44.9	42.3	42.3	41.3	(-1.0)
非製造業	49.1	49.7	44.6	43.8	44.3	45.7	(1.4)
雇用関連	58.7	55.3	51.7	51.0	50.5	50.6	(0.1)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2011	10	2.0%	17.6%	49.5%	24.0%	7.0%	45.9
	11	1.2%	16.0%	51.3%	23.4%	8.2%	44.7
	12	1.8%	15.3%	49.6%	25.8%	7.6%	44.4
(前月差)		(0.6)	(-0.7)	(-1.7)	(2.4)	(-0.6)	(-0.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（5.9 ポイント上昇）、低下したのは東北（0.2 ポイント低下）であった。

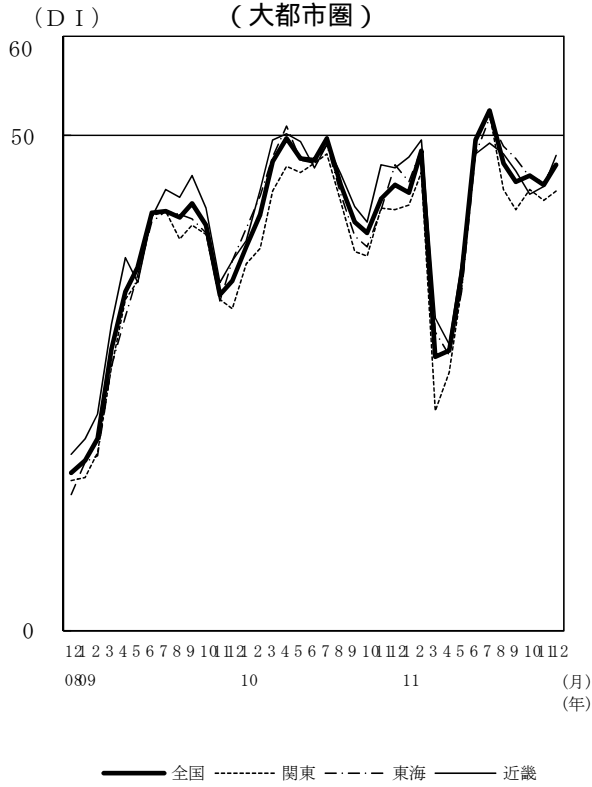
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2011 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		52.6	47.3	45.3	45.9	45.0	47.0	(2.0)
北海道		53.4	50.7	47.2	45.5	44.7	46.6	(1.9)
東北		59.5	49.9	47.8	50.4	49.8	49.6	(-0.2)
関東		52.2	44.5	42.6	44.5	43.4	44.4	(1.0)
北関東		50.9	45.7	43.7	45.1	42.5	43.0	(0.5)
南関東		52.9	43.8	42.0	44.2	43.9	45.3	(1.4)
東海		51.8	48.9	47.7	45.8	45.3	47.4	(2.1)
北陸		54.3	51.3	47.7	46.4	45.2	48.8	(3.6)
近畿		49.3	48.1	46.5	44.1	44.9	48.0	(3.1)
中国		54.8	44.0	41.7	43.1	41.2	43.9	(2.7)
四国		48.1	44.5	43.4	45.2	41.1	47.0	(5.9)
九州		50.1	46.9	46.2	48.5	47.7	50.3	(2.6)
沖縄		56.4	57.2	50.7	53.0	50.7	52.6	(1.9)

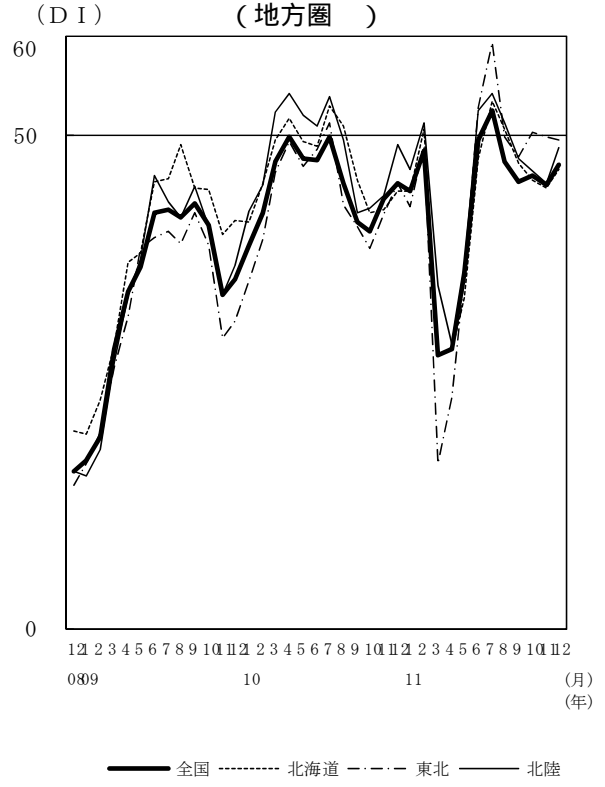
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2011 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		51.8	45.2	43.2	44.5	43.6	46.5	(2.9)
北海道		53.3	49.7	45.7	43.8	42.6	46.6	(4.0)
東北		59.6	46.6	44.4	48.9	48.4	46.7	(-1.7)
関東		52.0	42.6	40.4	43.2	42.4	44.7	(2.3)
北関東		48.7	42.8	41.4	43.4	40.7	42.2	(1.5)
南関東		54.0	42.5	39.8	43.0	43.5	46.1	(2.6)
東海		49.3	47.1	45.1	43.6	42.9	46.5	(3.6)
北陸		54.1	51.1	46.3	45.5	43.4	50.0	(6.6)
近畿		48.0	46.4	45.5	41.7	42.7	45.8	(3.1)
中国		51.3	40.4	38.4	42.0	40.3	43.8	(3.5)
四国		50.4	43.0	42.1	45.2	39.8	46.7	(6.9)
九州		49.4	44.4	44.7	48.0	47.7	51.5	(3.8)
沖縄		57.3	55.2	46.7	54.0	50.0	50.0	(0.0)

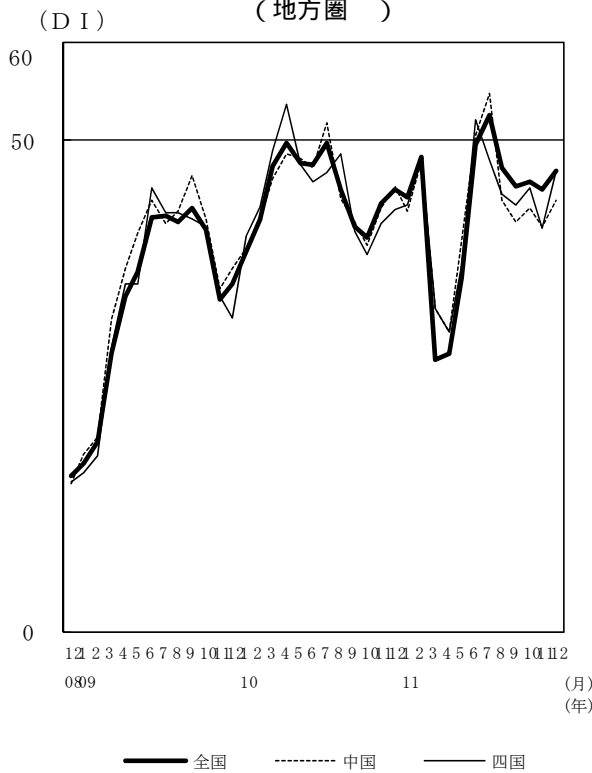
図表9 地域別D I（各分野計）
（大都市圏）



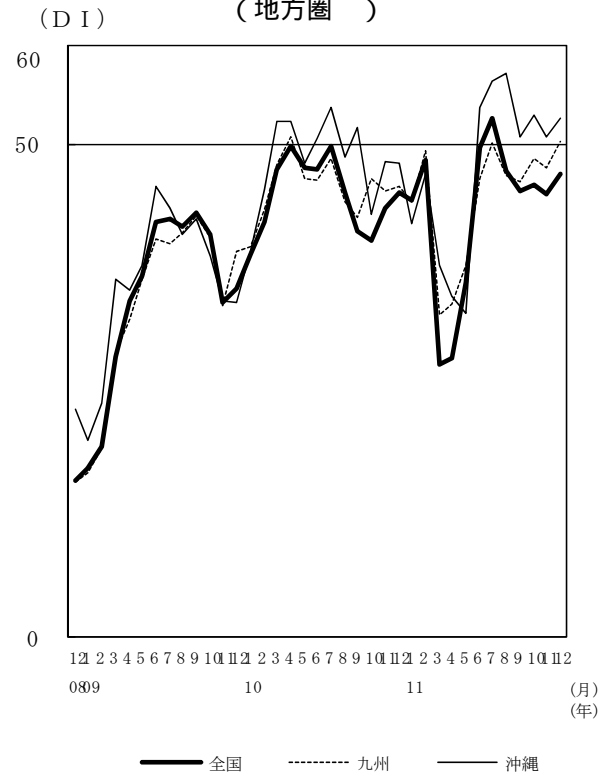
図表10 地域別D I（各分野計）
（地方圏）



図表11 地域別D I（各分野計）
（地方圏）



図表12 地域別D I（各分野計）
（地方圏）



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（1.6 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東海（2.1 ポイント低下）であった。

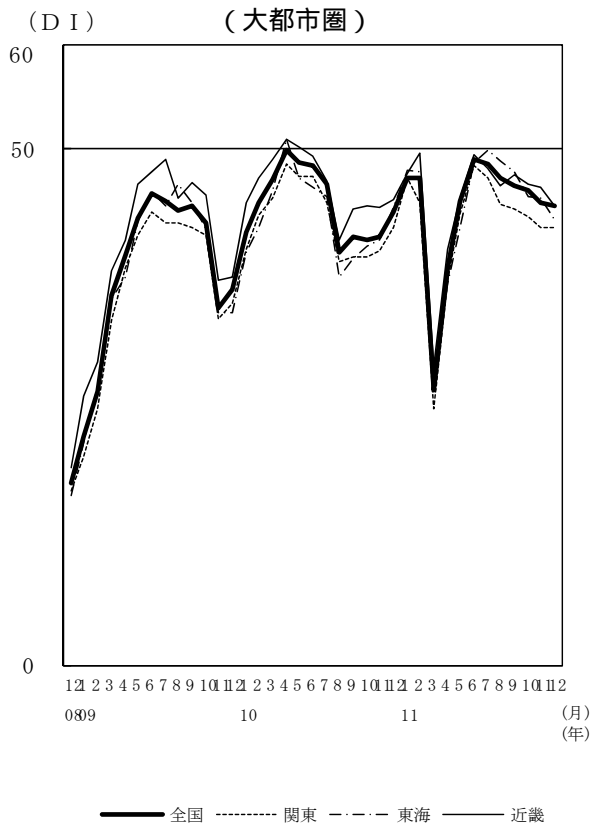
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2011						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		48.5	47.1	46.4	45.9	44.7	44.4	(-0.3)
北海道		49.6	47.0	45.1	45.5	45.6	45.4	(-0.2)
東北		51.0	48.6	46.7	49.4	46.6	47.2	(0.6)
関東		47.2	44.6	44.2	43.4	42.4	42.3	(-0.1)
北関東		45.5	42.5	45.6	44.3	42.0	40.2	(-1.8)
南関東		48.2	45.8	43.3	42.9	42.6	43.6	(1.0)
東海		49.9	48.8	47.8	45.3	45.2	43.1	(-2.1)
北陸		49.0	46.4	47.4	44.1	45.7	47.0	(1.3)
近畿		48.0	46.4	47.5	46.6	46.3	44.4	(-1.9)
中国		48.2	46.1	44.6	45.1	43.1	44.0	(0.9)
四国		46.0	46.4	46.3	46.8	43.8	45.4	(1.6)
九州		47.1	50.7	48.7	48.9	44.9	45.2	(0.3)
沖縄		54.5	56.6	53.9	51.2	52.0	50.0	(-2.0)

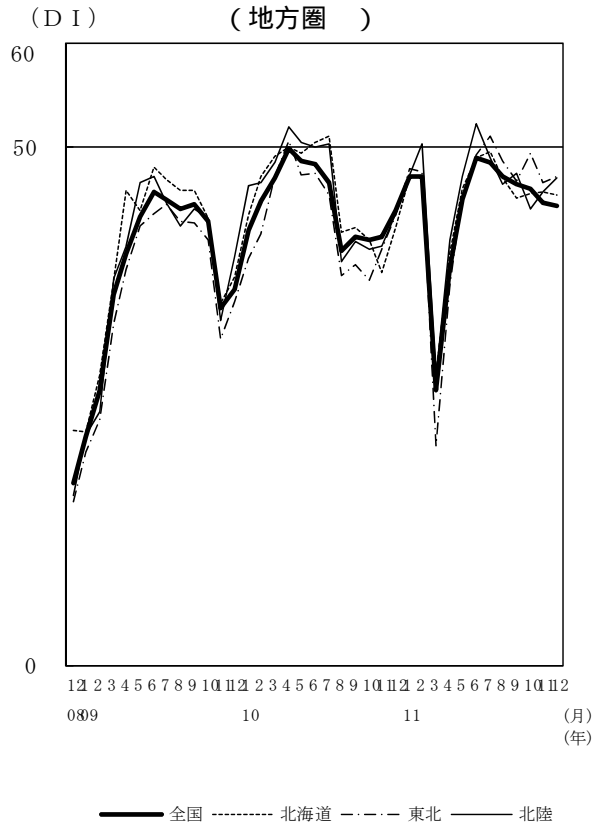
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2011						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		46.4	45.4	46.1	46.1	44.3	43.8	(-0.5)
北海道		49.4	46.8	46.0	45.0	46.3	44.5	(-1.8)
東北		47.4	45.4	45.3	49.6	45.7	44.3	(-1.4)
関東		46.3	44.0	45.0	43.2	42.5	41.9	(-0.6)
北関東		42.5	40.6	45.6	42.4	42.5	39.2	(-3.3)
南関東		48.6	46.0	44.7	43.6	42.5	43.5	(1.0)
東海		46.4	46.2	46.0	45.5	42.8	42.6	(-0.2)
北陸		47.4	46.2	47.8	45.5	45.2	47.8	(2.6)
近畿		46.2	44.7	47.1	46.0	44.4	42.9	(-1.5)
中国		45.0	43.9	44.4	46.1	44.2	44.6	(0.4)
四国		43.7	43.4	45.2	48.4	46.7	46.7	(0.0)
九州		44.4	48.8	48.8	49.8	45.2	45.8	(0.6)
沖縄		54.2	54.2	52.2	50.0	49.0	46.0	(-3.0)

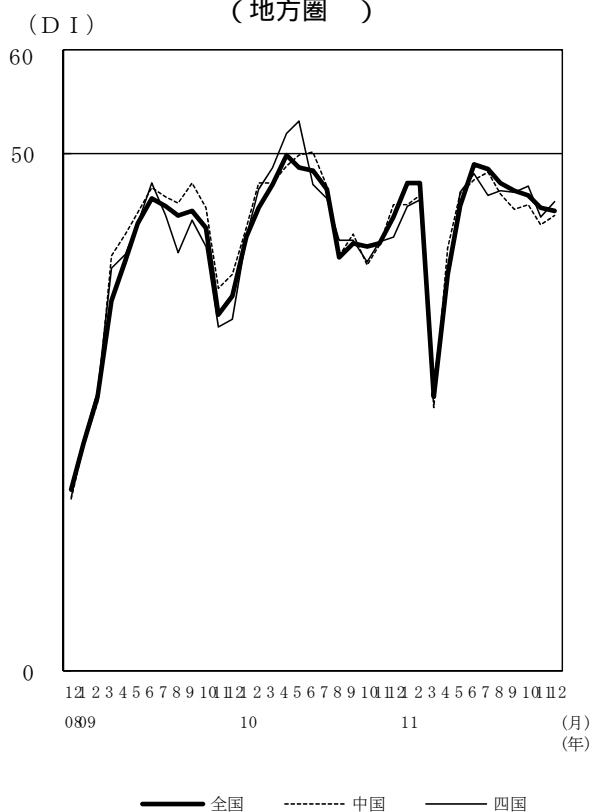
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



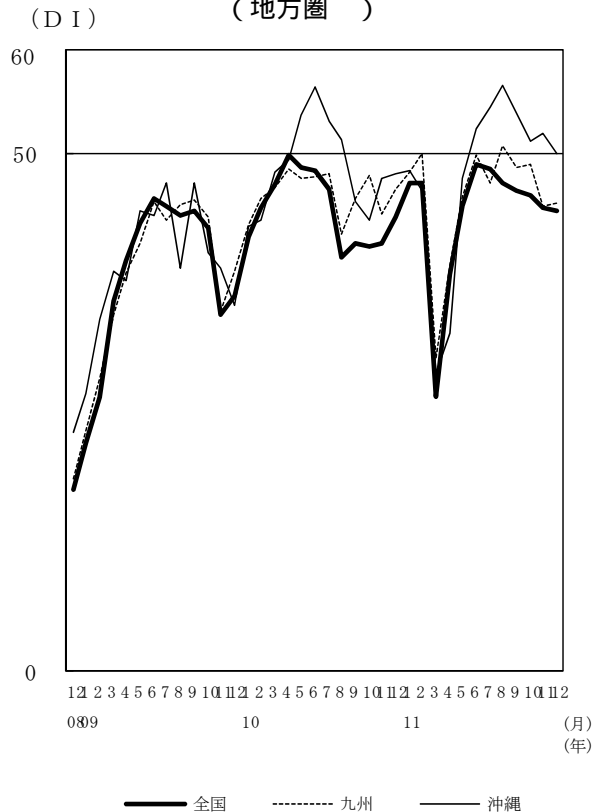
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



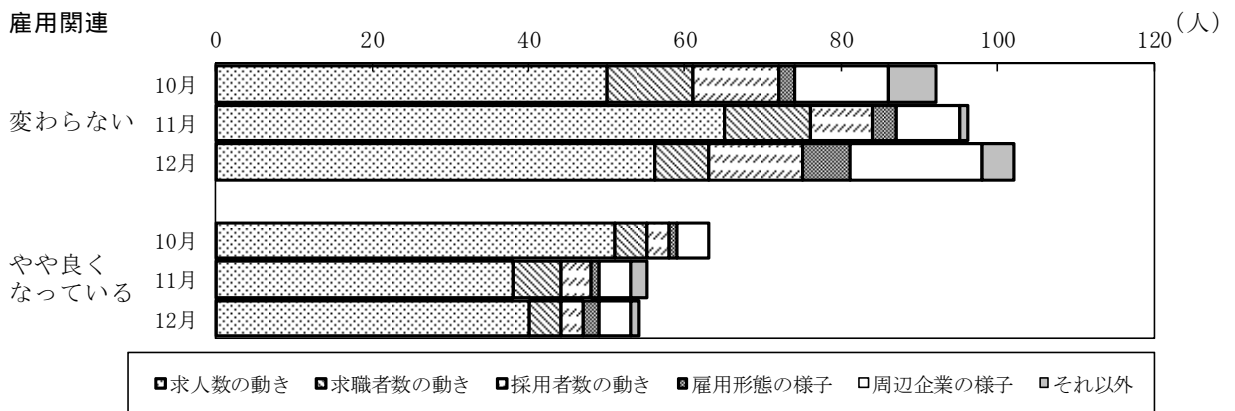
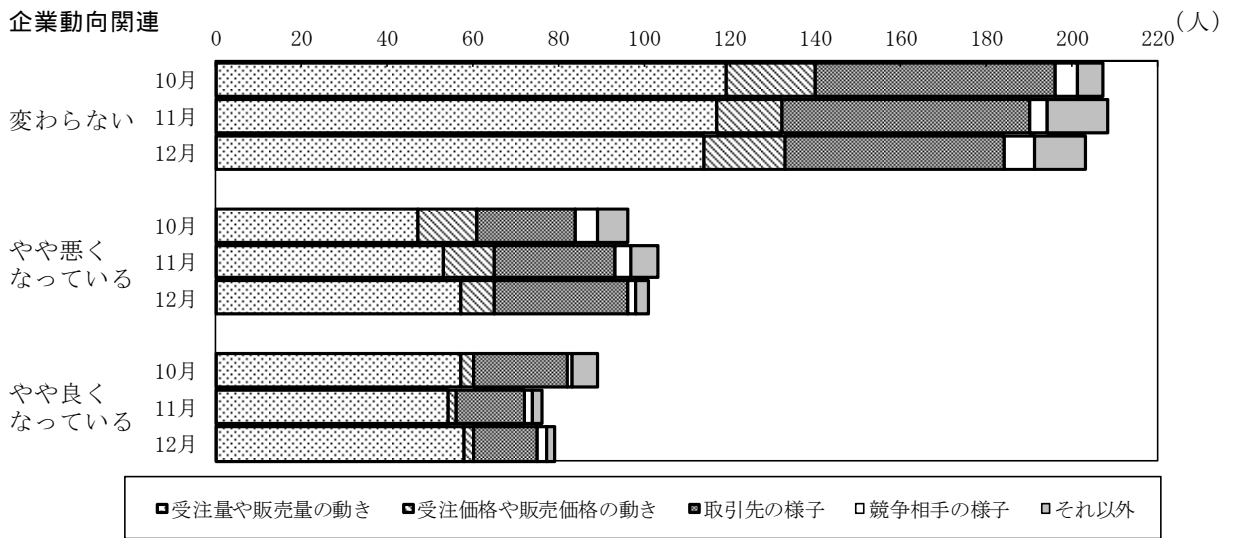
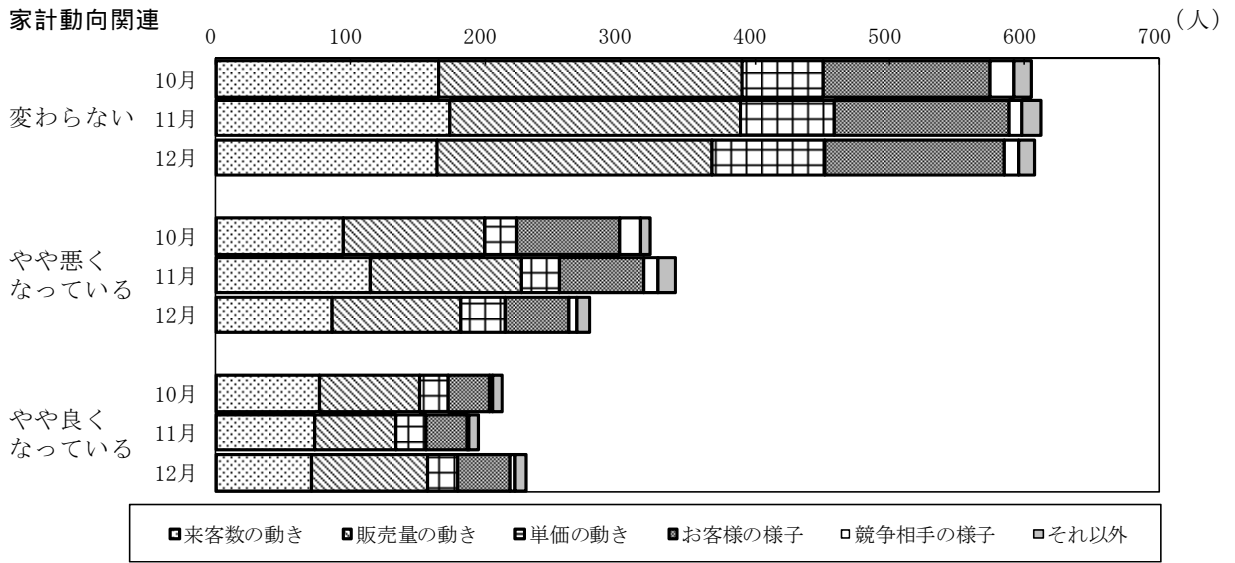
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	◎	・年末年始やクリスマスなどイベントの日に在宅する頻度が多くなっているため、それに見合った商品を購入する客が増えてきている（北関東＝コンビニ）。
		○	・12月は気温が下がってきて、コートやジャケットなど重衣料の売上が増加した。11月の売上が12月にずれ込んだ形にはなるが、前年比では好調である（四国＝衣料品専門店）。
		□	・エコポイント制度の終了とアナログ放送停波の影響で、対象商品を中心に8月以降、売上低迷が続いている（南関東＝家電量販店）。
		▲	・金融機関からの借入れが難しくなっている。業者向けの用地取得費用の融資はもちろん、消費者向けの住宅ローンも2、3か月前に比べると審査が厳しくなっている。特に、担保評価がかなりシビアである（近畿＝住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	○	・震災復興のための東北への支援で、道内においても建設会社では人員派遣が、設計事務所では業務受託が増加しており、人員不足の状況が出始めている（北海道＝建設業）。 ・主力自動車メーカーからの受注量は、3か月前と比べても20%増になっている。高水準の受注量が続いている状況のなか、残業、人手不足が顕著になっている（北関東＝輸送用機械器具製造業）。 ・タイの洪水に伴う特需によって増産しており、出荷量は増加している（東海＝輸送用機械器具製造業）。
		□	・自動車部品については、受注はやや回復してきているが、輸出については現状の為替水準では全く採算が取れない状況にある（東北＝一般機械器具製造業）。
		▲	・製造業では海外需要の減少や円高の影響から、輸出の動きがやや鈍化し始めている（北関東＝金融業）。
		×	・円高による海外輸出分のストップや中国の景気低迷による中国出荷分の在庫調整などにより、受注量は下がっている（南関東＝金属製品製造業）。
	雇用 関連	◎	・円高の影響で輸出関係の製造業の求人意欲は低いままだが、医療や福祉関係の看護、介護職の慢性的な人手不足や工事量の増加に伴う建設業からの建設作業員、サービス業の通信販売のテレホンサービスの求人募集の意欲が高い（中国＝職業安定所）。
		○	・新規求人数は前年を10.6%上回り、22か月連続で前年を上回った。また、月間有効求人数も前年を11.9%上回り、22か月連続で前年を上回った（北海道＝職業安定所）。 ・がれき処理や住宅等の復興関連の事業者の雇用が盛んになっており、景気の上向き感はある。ただし、失業手当が出ている間は応募が少なく、本当の意味での雇用促進につながっていないところが多い（東北＝新聞社 [求人広告]）。
		▲	・新規求人数は増えてきているが、求職者の希望職種が少ないためミスマッチが続いている。求職者数は減らず滞留しており、景気回復の兆しは見込めない（北関東＝職業安定所）。
	先行き	家計 動向 関連	○
□			・景気が上向きになる要素が見当たらない。半年程度は現在のような状況が続き、景気の悪化が進むのではないかとみている（東北＝家電量販店）。 ・増税問題をはじめ、先行きが不透明なため、消費についても様子見の状態が続く（近畿＝一般レストラン）。
▲			・これといったイベントがなく、宿泊予約が少ない。海外からの旅行者が戻ってこない。円高や放射能汚染の影響がいまだに影響している（九州＝観光型ホテル）。
企業 動向 関連		◎	・通常の生産の他にも、これから徐々に始まる復興需要が出てくるため、全体では平均的に良くなってくる（北関東＝金属製品製造業）。
		□	・欧州の信用不安、米国景気の停滞、円高や消費増税論議などがある一方で、プラス要因はない。今後徐々に改善が進むとしても、数か月間では大きな変化は見られない（東海＝電気機械器具製造業）。 ・引き続き、販売量が増加する取引先と減少する取引先に二極化が進むと思われる。スマートフォン関係で販売を伸ばしてきた取引先も円高の影響でかなり苦戦を強いられており、一進一退の状況が続く（北陸＝電気機械器具製造業）。
		▲	・円高定着の状況は当面変わらず輸出の低迷が続く、生産水準は下方修正を余儀なくされる（中国＝金融業）。
雇用 関連	□	・円高等の不安要素が多いことから、企業側は従業員の採用に対して慎重に考えている。雇用調整助成金の活用等で、人員整理のような最悪のケースを何とか回避している企業もあり、雇用の動向は今後も不透明さが続く（北関東＝職業安定所）。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

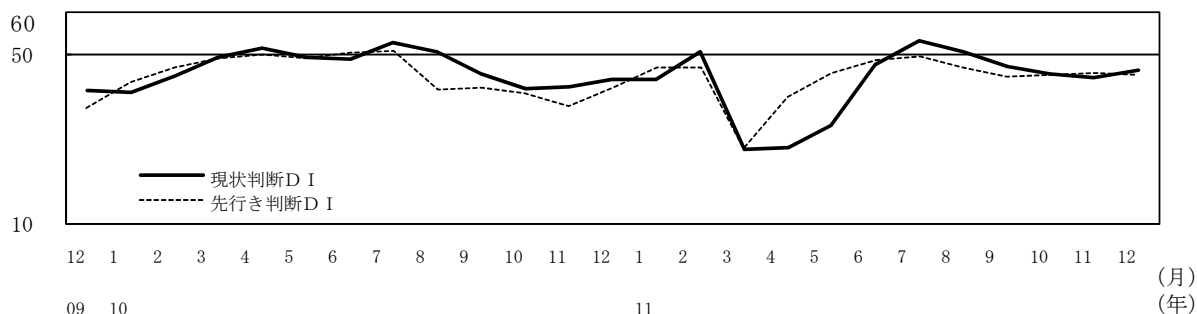


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・行事やイベントを家庭内で済ませる傾向が強まっている。クリスマスは曜日並びが悪く前年を下回ったが、年末は前年を上回った。一方、たばこの売上の伸びは鈍化してきている(コンビニ)。
		▲	・来客数の動きをみても、師走らしくない状況にあり、低迷している。年末のボーナス需要もみられない初めての年であった(一般小売店[医薬品])。
		○	・12月は年末商戦の時期であり、複数の買物袋を携行している夫婦やカップルが数多くみられた。また、月初めの降雪以降、寒さが厳しくなったことで、冬物衣料品の売上が1～2か月前に比べて増加している(商店街)。
	企業 動向 関連	□	・受注量、販売量に変化がなく、一定の水準で推移している(食料品製造業)。
		▲	・今月は土地の売買や建物の工事が全くみられなかった(司法書士)。
		○	・震災復興のための東北への支援で、道内においても建設会社では人員派遣が、設計事務所では業務受託が増加しており、人員不足の状況が出始めている(建設業)。
	雇用 関連	□	・求人数は微増傾向にあるが、景気が上向いているような良い話を聞かない(求人情報誌製作会社)。
		○	・新規求人数は前年を10.6%上回り、22か月連続で前年を上回った。また、月間有効求人数も前年を11.9%上回り、22か月連続で前年を上回った(職業安定所)。
		▲	・年末ということもあるが、前月と比べて求職者の登録が減少している。逆に求人については、正社員の求人が増加傾向にあるが、求職者に求人を提示しても面接の意志を示さないケースが増えている。求職者の就職への真剣さが感じられない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・今後3か月の長期予報によれば、1～2月は例年並みの寒さとなる一方で、3月は暖かい日が続くことから、春物のコート、スーツ、ジャケットなどの動きが良くなる(百貨店)。
		▲	・北海道の場合、冬期間になると、灯油、電気、ガスの使用頻度が上がるが、灯油の単価が前年よりも上昇しているため、今後の消費行動に大きく影響することになる(パチンコ店)。
	企業 動向 関連	□	・販売店、業者も含めて、見積の引き合いが特に増えている様子もないため、今後も横ばいで推移する(金属製品製造業)。
		▲	・建物の新築や改築工事が皆無であり、来年の雪解けまで工事の増加が見込めないため、今後についてはやや悪くなる(司法書士)。
	雇用 関連	□	・大小問わず、起爆剤となるような明るい材料が出てこない限り、今後も変わらないまま推移する(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			○: 行政や航空各社による近隣アジアへの観光誘致の結果が出てくるのが期待できる。特に2月は雪まつり等の各種イベントが行われるため、期待できる(観光型ホテル)。 ×: 年金問題、消費税の増税議論など、将来的な増税の可能性がメディアで出ていることから、消費者の財布のひもはどうしても固くなる(商店街)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

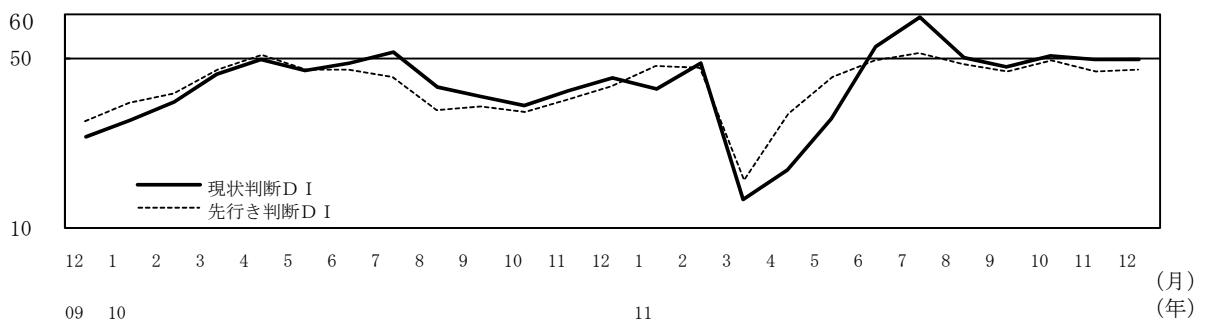


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・当地区は復興需要が強いため、特に好転しているという判断はできない（百貨店）。	
		○	・12月に入り気温が低下し、防寒衣料とリクルートマーケットの需要が伸びている（衣料品専門店）。	
		▲	・当社は、宴会、レストラン、宿泊、デパート地下の総菜店などいろいろな部門で営業を展開しているが、総菜店を除いて来客数及び客単価の減少が続いている。特に主力の宴会は動きが大変鈍く、忘年会も厳しい結果となっている（都市型ホテル）。	
		×	・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は大きい。冬休みに入り、避難している人がまた徐々に増えてきているため、来客数も減ってきている（コンビニ）。	
	企業 動向 関連	□	・自動車部品については、受注はやや回復してきているが、輸出については現状の為替水準では全く採算が取れない状況にある（一般機械器具製造業）。	
		○	・第3次補正予算の絡みで官庁工事の出件が急増している（建設業）。	
		▲	・価格低下の状態が続き、回復の動きは見られない（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	○	・がれき処理や住宅等の復興関連の事業者の雇用が盛んになっており、景気の上向き感はある。ただし、失業手当が出ている間は応募が少なく、本当の意味での雇用促進につながっていないところが多い（新聞社 [求人広告]）。	
		□	・製造業関係は円高の不安等があるものの、現段階では求人数の変化は見られない（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		◎：震災関連の出張者による夜間人口の増加を背景に、繁華街の飲食店向けの出荷は好調を維持している。また、忘年会シーズンも重なり、清酒は店頭の商品が不足する状況になっている（その他非製造業 [食料品卸売業]）。 □：タイの洪水被害から生産、供給共に回復しつつあるものの、特に売れ筋である新型エコカーが供給不足で、客先への納期が遅れている。加えて、エコカー補助金制度の復活見通しに伴い、年明け登録希望客が増えたことが重なり、販売及び売上の回復がやや遅れ気味である（乗用車販売店）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・景気が上向きになる要素が見当たらない。半年程度は現在のような状況が続き、景気の悪化が進むのではないかとみている（家電量販店）。	
		▲	・復興需要は一部の業種に限られているため、個人客がメインの当館では宿泊増加に結び付いていない。当地域も東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害があり、今後の見通しは不透明である（観光型旅館）。	
	企業 動向 関連	□	・エコカー補助金制度の復活や春先以降の住宅需要も期待されるが、欧州の信用不安や海外経済の不確実性など景気下振れリスクも否めず、総じて現状のまま推移する（金融業）。	
		○	・建設関係、小売関係は今後も業績の回復傾向は続くとしているが、それ以外のサービス業、製造業関係の回復は不透明である（公認会計士）。	
	雇用 関連	□	・新規求人数は増加しているものの短期の募集も多く、また、求職者数も増加してきており、雇用環境が良くなる材料は見当たらないが、急激に悪化することも考えにくいことから、あまり変化はないとみている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		○：年頭に新型HV車の販売がスタートすることから、需要は伸びる見込みである。初売り待ちの客も相当数いるようで、年明けからの市場の活性化が期待できる（乗用車販売店）。 ▲：復興景気がある一方で、リスク分散や事業継続計画の関連で発注が外部へ流れている状況が増えてきており、やや悪くなる（電気機械器具製造業）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

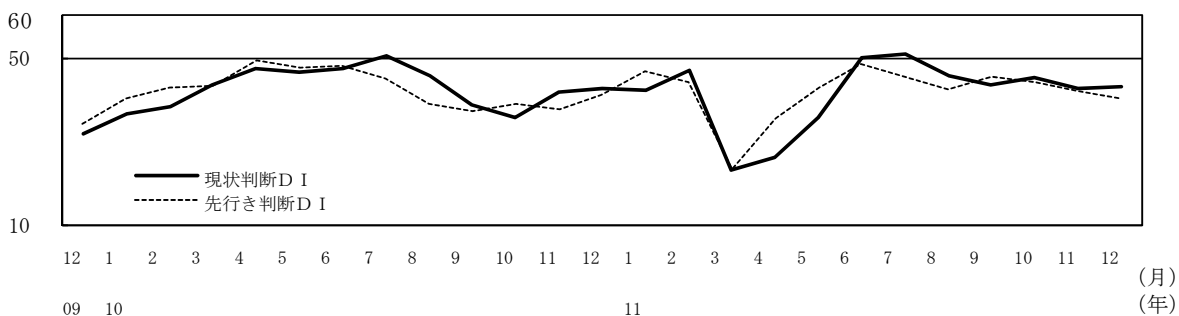


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・シーズンオフで宿泊部門の来客は減少傾向だが、宴会部門はおおむね好調であり、総じてほぼ前年並みの売上を確保している（観光型ホテル）。
		▲	・師走だが、例年好評の干し芋は風評被害のため地方発送がふるわず、福島産の干柿は福島第一原子力発電所の事故のため生産が無いので、全然駄目である。お歳暮のみかんも例年に比べるとかなり出が悪い（一般小売店 [青果]）。
		○	・12月に入ってから気温の低下とともに、重衣料が売上をけん引している。遅れていたお歳暮も前年に追いつき、クリスマス商戦の宝飾等の高額品も良く動いている（百貨店）。
	企業動向関連	□	・工場見学者の減少や売上単価の低下等により、引き続き苦戦を強いられている（食料品製造業）。
		○	・一時的のようであるが、今月になってタイの日本企業向け工作機械、産業機械、大型のコンプレッサー等の生産が2割程度増えている（金属製品製造業）。
		▲	・製造業では海外需要の減少や円高の影響から、輸出の動きがやや鈍化し始めている（金融業）。
	雇用関連	×	・盛り上がり欠けている。初売り用の新しい商品を見せても購買意欲がなく、すべてに行き詰っている（その他製造業 [宝石・貴金属]）。
		○	・求人数はここ数か月徐々に多くなってきているが、企業で人員の雇用調整を行う事業所も若干出てきており、何とも言えない状況である（職業安定所）。
	その他の特徴コメント	○	・タイの洪水の影響で来年の3月まで、派遣依頼が急増中である（人材派遣会社）。
		▲	・新規求人数は増えてきているが、求職者の希望職種が少ないためミスマッチが続いている。求職者数は減らず滞留しており、景気回復の兆しは見込めない（職業安定所）。
その他の特徴コメント			◎：年末年始やクリスマスなどイベントの日に在宅する頻度が多くなっているため、それに見合った商品を購入する客が増えてきている（コンビニ）。 ○：主力自動車メーカーからの受注量は、3か月前と比べても20%増になっている。高水準の受注量が継続している状況のなか、残業、人手不足が顕著になっている（輸送用機械器具製造業）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・電気料金の値上げ、増税、年金不安等から財布のひもは固い。必要な物だけを買って、衝動買いは控える状況は変わらない（スーパー）。
		▲	・12月末になって気温が急に下がり始め、客の購買意欲も非常に悪くなっており、消費が非常に低迷してきているため、3か月後にはやや悪くなる（コンビニ）。
	企業動向関連	□	・定常的に来る注文はやや減少しているが、タイの洪水による応援品の注文がそれを補い、作業量に変化がない状況が今後2、3か月は続く（一般機械器具製造業）。
		▲	・総じて地場企業の活気が失われており、消費、設備投資、建設投資等の先行き不透明から、景気については期待できる要素が見当たらない（経営コンサルタント）。
	雇用関連	□	・円高等の不安要素が多いことから、企業側は従業員の採用に対して慎重に考えている。雇用調整助成金の活用等で、人員整理のような最悪のケースを何とか回避している企業もあり、雇用の動向は今後も不透明さが続く（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



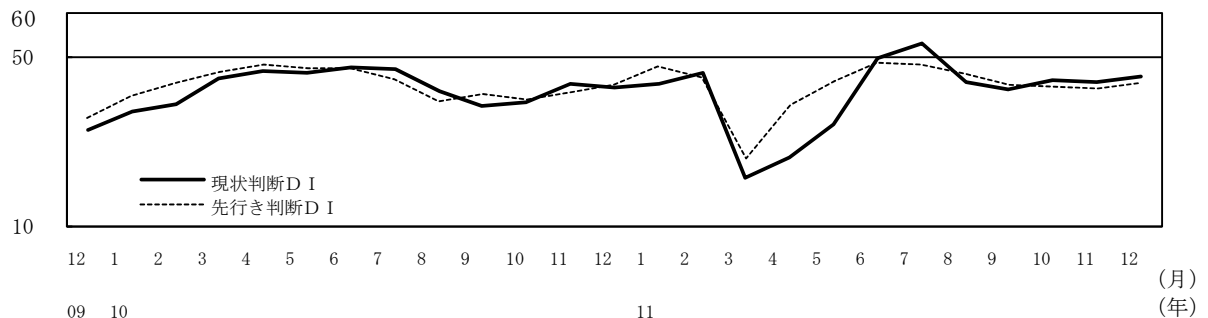
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・12月に入り気温の低下により衣料品の動きが良く前年をとらえる一方で、食料品ではお歳暮ギフトが前年3%増にもかかわらず、日配品を中心に動きが悪く、店全体の売上では3か月前の状況と変わらない(百貨店)。	
		▲	・年末らしさがなくなっている。商店街の年末商材を買い集める客が激減し、年末年始ではなくて単なる4連休という声さえ聞こえる。スーパーやコンビニが年中無休で営業している現状では、年越し用には買いためるということが必要なくなったようである(商店街)。	
		○	・12月に入って寒い日が続いたため、コート、ジャケット等の防寒物が動いている。パーゲン待ちの消費者もいるが、客数、売上は共に増えている(衣料品専門店)。	
	企業 動向 関連	□	・相変わらず引き合いは増えているが、なかなか契約まで至らない。流れが悪く見通しが立たない(電気機械器具製造業)。	
		▲	・年末挨拶のためのカレンダーや手帳などの注文が例年より少なくなっている。また、業者からの年末の挨拶も激減している(出版・印刷・同関連産業)。	
		○ ×	・続くかどうか分からないので心配しているが、今月に入って荷物の動きが多少は良くなっている(輸送業)。 ・円高による海外輸出分のストップや中国の景気低迷による中国出荷分の在庫調整などにより、受注量は下がっている(金属製品製造業)。	
	雇用 関連	□	・事業拡大や新システム導入のために人員を増やす企業がある一方、業務の効率化により人員削減を図る企業もある(人材派遣会社)。	
		○	・求人数は、平成23年度になって有効求人倍率、新規求人倍率共に最高数を計上している。また、付き合いのある事業所に電話調査をした結果、タイの洪水や欧州の信用不安などについては現在のところは影響なしということであり、良い状況である(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		○: 3か月前に比べて気温が非常に下がっており、防寒衣料や冬物の食材等の動きが活発で、好調に推移している(スーパー)。 □: エコポイント制度の終了とアナログ放送停波の影響で、対象商品を中心に8月以降、売上低迷が続いている(家電量販店)。	
	先行き	家計 動向 関連	□	・整備は順調に入っているが、販売があまり芳しくない。第4次補正予算でエコカー補助金が決まれば、それ以降は良くなるかもしれない(乗用車販売店)。
▲			・将来的な不安や消費税増税に関する議論により、客の消費性向は落ちる(コンビニ)。	
企業 動向 関連		□	・良くも悪くもないなかで安定してきており、これからもそういう状況が続く(その他製造業[靴])。	
		▲	・消費税増税の議論により、設備投資額の多い顧客は不安がって、時間がかかったり余分なコストが生じる場合が最近多くなっている(建設業)。	
雇用 関連		□	・求人数は増えていても求人内容があまり変わっていない感じであり、求職者が希望する職種の求人は一向に増えていないようである(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		○: 来年度の予算増で恐らく東日本大震災の内需が出てくるため、2、3か月以内には多少良くなってくると期待している(商店街)。 ▲: ネット通販が加速するにつれ、販売店という小売業は閉店していく可能性がある(家電量販店)。		

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

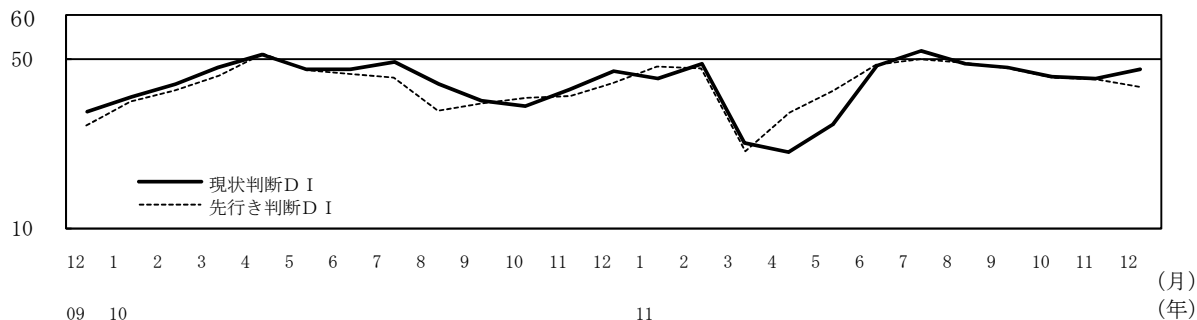


5 . 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・月初は暖冬気味だったこともあり衣料品の動きが鈍かったが、月末にかけては気温が下がり、コート類がようやく動き出している。しかし、お歳暮商戦は来客数、単価共にマイナスであり、景気が回復しているとは感じられない（百貨店）。	
		▲	・歳末商戦に入っているが、ボーナスの多寡はあまり影響しておらず、活発にはなっていない（スーパー）。	
		○	・新車販売では、東日本大震災やタイの洪水の影響は全くなくなっている（乗用車販売店）。	
	企業動向関連	□	・北米市場では1月が年度始めであるが、駆け込み発注が相次いでおり、受注金額は前月比で10%ほど増えている（一般機械器具製造業）。	
		▲	・取引先の飲食店では年末需要が例年と比べて減少しているとの声が多く、広告出稿を控える店が増えてきている（出版・印刷・同関連産業）。	
		○	・タイの洪水に伴う特需によって増産しており、出荷量は増加している（輸送用機械器具製造業）。	
	雇用関連	□	・新規求人数の前年同月比は上昇が続いているものの、増加幅は減少している。また、契約社員等の非正規求人の割合が上昇する一方で、正社員求人の割合は低下している（職業安定所）。	
		○	・自動車関連では、増産体制によって求人数が増加している。ただし、求人しても人材不足のため、雇用に至っては至っていない（アウトソーシング企業）。	
	その他の特徴コメント			○：天候が良好なため、野菜、果物の相場が安定している。そのため、例年通りの価格設定で商品を出せている。東日本大震災以降の自粛ムードも、若干やわらいでいる（スーパー）。 □：円が高止まりしていることに伴い、販売量も停滞している（電気機械器具製造業）。
	先行き	家計動向関連	□	・気温も下がり、年始のクリアランスは期待できそうであるが、全体として景気が良くなる材料はあまり見当たらない（百貨店）。
▲			・客の話では、来年は更に経費が削減されるとの声が多い。景気が良くなる材料はないため、飲食店では売上の確保に必死になっている。年内に閉店をする店も多い。今後、景気はますます悪くなる（スナック）。	
企業動向関連		▲	・現在はタイの洪水の収束に伴う特需があるが、3か月後には落ちてくる（輸送用機械器具製造業）。	
		□	・欧州の信用不安、米国景気の停滞、円高や消費増税論議などがある一方で、プラス要因はない。今後徐々に改善が進むとしても、数か月間では大きな変化は見られない（電気機械器具製造業）。	
雇用関連		□	・円高など先行き不透明な要素はあるが、来年3月ごろまでは東日本大震災からの復興に伴う生産受注分のある事業所が多く、今後も大きな変化はない（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			○：年明けから、新型ハイブリッド車を中心に店頭は活気付く。また、新エコカー補助金もあって年度末にかけて新車を勧めやすい環境ができるため、市場は活性化する（乗用車販売店）。 ▲：中小零細企業では、事業の縮小や廃業の傾向が見られる。また今後は、円高の影響が製造業を中心に大きくなる（職業安定所）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

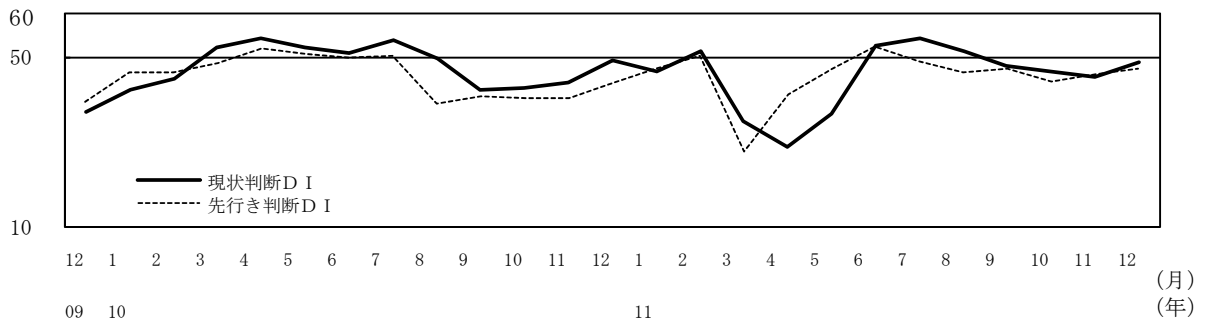


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・来客数の伸びがここ数か月変わらない。12月商戦も前年と比べて売上が上がらない(スーパー)。
			○	・東日本大震災直後の歓送迎会や花見を自粛した反動か忘年会が非常に増えている。また、おせちや正月用食材の購入も例年以上に活発である(一般小売店[鮮魚])。
			▲	・地元の忘年会シーズンに入ったが集客に非常に苦戦した。また、一件当りの人数も小グループ化している(観光型旅館)。
			◎	・全体的に寒い日が多く、雪も降り足元が悪くなったこと、週末を中心に忘年会などが多く開催されているようで人出があり、前年同月より活気も感じられたことなどから、売上が増加した(タクシー運転手)。
		×	・値上げ後のたばこの売上げが入っているため、客単価は前年と比べ高くなっているが、来客数は前年をかなり下回っている(コンビニ)。	
	企業 動向 関連		□	・国内やアジア向け商品は比較的好調であるが、欧州や米国向け商品は為替の関係で価格的に厳しい状況が続いている(精密機械器具製造業)。
			○	・百貨店をはじめとした小売業やサービス業関係において、売上がこれまでは前年を下回って推移しているところが多かったが、ここへきて前年実績並みまたは前年同月実績を上回る企業も出てきた(金融業)。
			▲	・円高とユーロ安の影響で欧州向けのスポーツ素材が、前年同月と比べて大幅低下し、受注の確保に苦戦している(繊維工業)。
	雇用 関連		□	・人材紹介や派遣については受注数が全く増えてこない。あってもミスマッチが多く契約に至らない(民間職業紹介機関)。
			▲	・求人情報誌1回の発行につき10~20件ほど掲載件数が減少した(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント				○：タイの洪水の影響は収まり乗用車の生産は正常化した。販売台数は前年同月比25%増加している(乗用車販売店)。 ▲：長引く円高の影響で取引先自体が疲弊しているケースが多くなっている。調整局面に入ったものと思われる(電気機械器具製造業)。
先行き	家計 動向 関連		□	・生活に必要な商品の売行きは今後も変わらないだろうが、節約意識はまだ持っているため不用品の出費は抑えていこう(スーパー)。
			▲	・12月は活気があり非常に良かったため反動が考えられる。また、一部には忘年会を開催しても新年会は開催しないとも聞いており、今後には期待できない(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		□	・引き続き、販売量が増加する取引先と減少する取引先に二極化が進むと思われる。スマートフォン関係で販売を伸ばしてきた取引先も円高の影響でかなり苦戦を強いられており、一進一退の状況が続く(電気機械器具製造業)。
			▲	・中国向けは健闘しているものの、円高に加え、欧州市場の悪化も重なり、欧米向け輸出の先行きがますます不透明となっている。国内市場は横ばいである(繊維工業)。
	雇用 関連		□	・求職者数は減少し、求人数は増加しているものの、引き続き大幅な増員、増産を予定している企業は少なく、先行きは不透明である(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント			

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



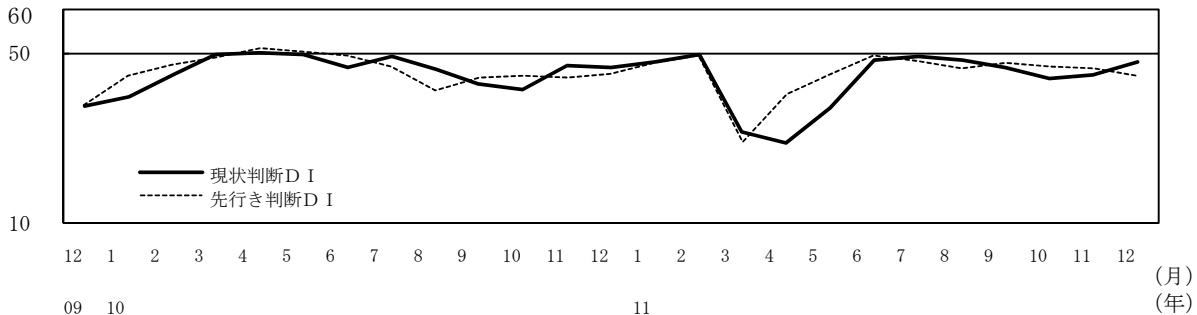
7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・夏以降は売上が前年を上回っている。今月も市内でイベントが行われたほか、クリスマスの日並びが良いため、前年を上回る売上となっている（都市型ホテル）。	
		▲	・金融機関からの借入れが難しくなっている。業者向けの用地取得費用の融資はもちろん、消費者向けの住宅ローンも2、3か月前に比べると審査が厳しくなっている。特に、担保評価がかなりシビアである（住宅販売会社）。	
		○	・今月に入って冷え込んできたため、防寒着の動きが良くなっているほか、おせち料理の注文も増えている。来客数が前年よりも増えているなど、景気が少し良くなってきた感がある（百貨店）。	
	企業 動向 関連	□	・年末特有の動きで見た目は良くなっているが、全体的には数か月前と同じく、厳しい状況である（コピーサービス業）。	
		○	・再開発関連の受注が増えているため、休日出勤や残業などでカバーしている（金属製品製造業）。	
		▲	・円高で低価格の輸入品が多く出回っているため、国産品の取扱が困難になっている（その他非製造業 [機械器具卸]）。	
	雇用 関連	□	・企業に来年の採用予定を聞くと、今年並みか、少し抑制するといった声が増えるなど、少し潮目に変化し始めている（民間職業紹介機関）。	
		○	・年度末を控えて、忙しい状況が続いている。派遣社員から紹介予定派遣や正社員に切替える動きが増えているほか、退職する団塊世代の穴を埋める即戦力の人材も必要となっている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：台風12号の影響でキャンセルが増えていたが、個人客には回復の動きがみられる（観光型旅館）。 ▲：市場が飽和状態となり、売上を奪い合う状況が続いている。各店舗とも特売を行う頻度が上がっているため、客単価は低下する傾向が強まっている（コンビニ）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・増税問題をはじめ、先行きが不透明なため、消費についても様子見の状態が続く（一般レストラン）。	
		▲	・観光客の減少もあって、これから2～3か月は最も厳しい時期となるが、今年は例年よりも更に厳しくなる兆しがある（商店街）。	
	企業 動向 関連	□	・ガラス瓶の生産では電気をかなり消費するため、原子力発電所の停止によるエネルギー問題が非常に悩ましい。今後しばらくは回復の期待も持てない（窯業・土石製品製造業）。	
		▲	・国内の空洞化が進んでいるほか、好調な海外取引も円高による悪影響を受けているなど、先行きの見通しは厳しい（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・1～3月は年間で最も求人数が伸びる時期であるが、現状の伸び率から考えると、他地域よりも改善が進む要素は見当たらない（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			□：来年の百貨店業界は、今年以上に営業面積の拡大が進む。本格的に集客力が問われる状況となるため、客を囲い込む動きが激しくなる（百貨店）。 □：前年と同様に、23～25日のクリスマス期間中は来場客、売上が増えた一方、そのほかの期間は非常に苦戦している。クリスマスなどのイベントに消費が集中し、それ以外の期間は減少するという傾向は、今後もしばらくは変わらない（観光名所）。	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

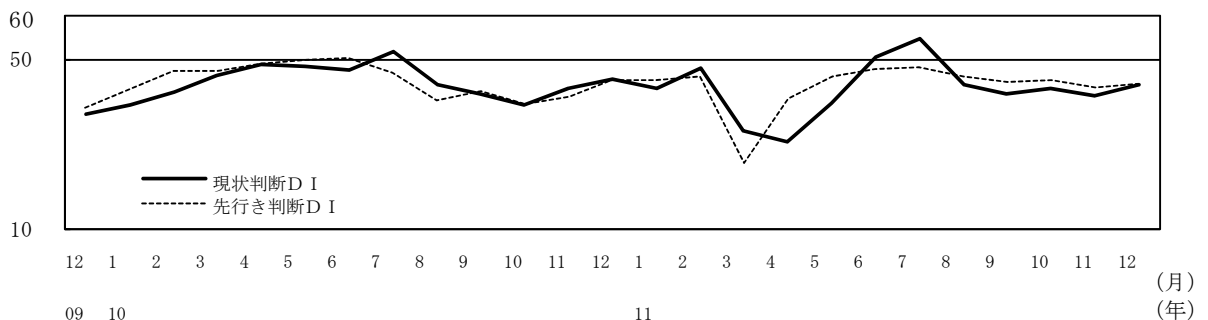


8 . 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・単価下落の傾向が続くとともに、おせちやお歳暮の件数の絞り込みや、宝飾・美術等の高額商品の動きも低迷している。婦人服を中心に回復基調がみられてきたが、全体的な単価下落の傾向からみれば、客の価格に対する厳しい目線は継続している（百貨店）。	
		▲	・昨年と比べ忘年会の利用が激減している。例年行っている企業でも不景気を理由に中止するところも出ている（都市型ホテル）。	
		○	・前月に引き続き、全社の新車販売実績が過去5年で最も良い年と同じ販売量を確保している（乗用車販売店）。	
	企業動向関連	□	・東日本大震災による落ち込みから緩やかに改善し、回復のテンポも加速しつつあったが、円高やタイの洪水被害に伴う収益の悪化により足踏み状態である（電気機械器具製造業）。	
		▲	・一般的に発注の打診や問い合わせはあるが、単価が問題にならないほどに低く、儲けになるような仕事はほとんどない。また、製造業では節電による影響からか、材料費の値上がり徐々に利益を圧迫してきている（会計事務所）。	
		○ ×	・鉄鋼向けの工事案件、各地のごみ焼却炉の受注が重なり生産は多忙な状況であるが、一部の部門はタイの洪水の影響で生産量が半減している（窯業・土石製品製造業）。 ・客からの発注や引き合いが当初想定していたほど集まっておらず、販売量と生産量が減少している。9月に約9割であった主力の製鉄所の稼働が、直近では約8割の稼働となっている（鉄鋼業）。	
	雇用関連	□	・求人は卸小売業で携帯電話や太陽光発電の販売スタッフの大量求人があり大幅増加となっている。一方、建設業では公共工事減少の影響により、技術者の求人が大幅な減少となっているが、求人全体では前年比横ばいで推移している（その他雇用の動向を把握できる者〔労働機関〕）。	
		○	・求人に関して、自動車関連が堅調な製造業が増加傾向にある（新聞社〔求人広告〕）。	
	その他の特徴コメント			◎：円高の影響で輸出関係の製造業の求人意欲は低いままだが、医療や福祉関係の看護、介護職の慢性的な人手不足や工事量の増加に伴う建設業からの建設作業員、サービス業の通信販売のテレホンサービスの求人募集の意欲が高い（職業安定所）。 ▲：住宅関連では賃貸物件の着工はそこそこの件数になっているが、持ち家住宅着工件数・分譲地の動きともに芳しくない。住宅エコポイント対象となる駆け込み需要の反動と減額の影響が数か月続く（住宅販売会社）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向関連		□	・季節商材の動きは昨年並みであり、大きな増減はない。来客数や商品の動向からしばらくは現在の状況が続く（コンビニ）。	
		▲	・来街者の数は減っていないが、購買意欲がなく、本当に必要なものしか買わない傾向が顕著である（商店街）。	
企業動向関連		□	・エコカー向け素材は好調だが、電子機器向け素材はやや低迷しており、全体としての動きがみえない（非鉄金属製造業）。	
		▲	・円高定着の状況は当面変わらず輸出の低迷が続き、生産水準は下方修正を余儀なくされる（金融業）。	
雇用関連		□	・11月に管内の大手石油会社の事業所が石油精製からの撤退を発表したり、隣接地域では工場の閉鎖により500人以上の解雇者が出る事が発表されたりと不安定要因が増えている。現在その影響は出ていないが、先々の見通しが立たない状況である（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			□：現時点の入込は前年比でマイナスだが、宿泊部門が比較的好調で、大河ドラマの放映もプラス材料になる（観光型ホテル）。 □：国内市場の冷え込みと海外向けに対する円相場悪化の影響が長期化し、自社製品の売上は厳しい状況が当面続く見通しである（一般機械器具製造業）。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

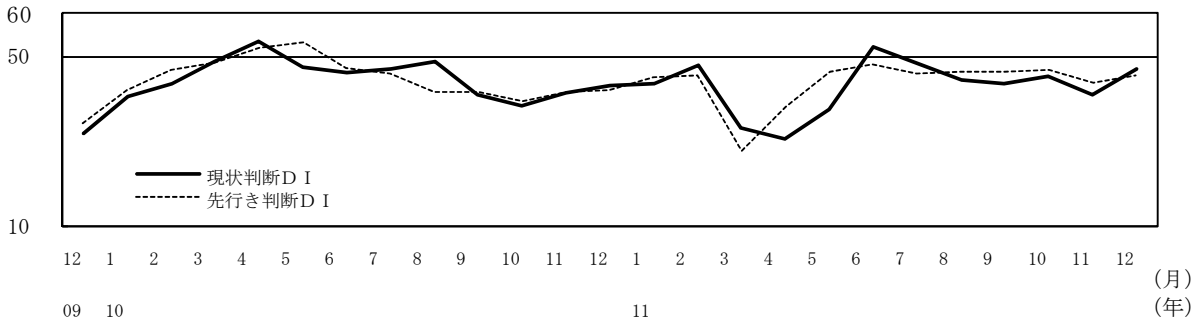


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・比較的天候にも恵まれ、ほぼ見込み通りで推移している。しかし、イベントやセール時の客の反応の良さと平時とのギャップが大きくなっている（スーパー）。	
		▲	・この年末年始は日並びが良くないせいか、近場の旅行申込が多く、販売高は落ち込んでいる。また、円高の影響で好調であった海外旅行も、ここに来て申込が減りつつある（旅行代理店）。	
		○	・12月の来店客数は、過去2年と比べてさほど変化がないものの、販売量はスマートフォンを中心に増加している。人気機種在庫不足から1月への持ち越しが生じている（通信会社）。	
	企業動向関連	□	・激しい競争で相変わらず受注価格は低位にとどまっておき、採算ラインに乗らない（建設業）。	
		▲	・12月の取引先の月次試算表や決算書などから、売上が前年比で減少する企業が増加している（公認会計士）。	
		○	・新商品の浸透、およびギフト包装関係が好調であったため、大幅に増加した（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
	雇用関連	□	・求人依頼は年末にかけて増加しているが、求職登録数は少なく、ミスマッチも目立つ（人材派遣会社）。	
		○	・量販店等のにぎわいや、求人動向から良いと判断できる。大型量販店の求人動向は、当初予定の求人数を上回った（職業安定所）。	
	その他の特徴コメント			○：12月は気温が下がってきて、コートやジャケットなど重衣料の売上が増加した。11月の売上が12月にずれ込んだ形にはなるが、前年比では好調である（衣料品専門店）。 ▲：タイの洪水対策が一段落しても客の様子は明るくなく、販売量も元に戻っていない。新型車が出て効果は少ない（乗用車販売店）。
	先行き	家計動向関連	□	・日常生活は節約し、ハレの日に大きく消費する傾向が継続すると思われる（スーパー）。
▲			・気温の低下が進み、重衣料の動きが良くなっている為、セール売上の伸びを期待しているが、ここ数年初売りの効果が徐々に小さくなってきている。景気が良くなる気配がない現状からは大きく改善する見込みは薄いと考えている（衣料品専門店）。	
企業動向関連		□	・第4四半期の販売は回復すると見込んでいたが、依然として低調である。欧州需要の悪化を始めとして、米国も振るわず、海外市場の販売量が伸びない。さらなる円高が予想され、価格にも影響が出ており、厳しい状況が続いている（電気機械器具製造業）。	
		▲	・景気低迷による消費の伸び悩みが物流に顕著に現れており、年明け後も国内景気の不透明さは払拭できず、減速懸念が強まる一方である。来年度以降に期待される東日本大震災の復興需要とそれに伴う政策による景気押し上げを期待するが、西日本ではその恩恵が小さいと思われる（輸送業）。	
雇用関連		○	・今年度の営業戦略による人員確保によって求人数は増加すると考えるが、求職者とのマッチングが困難である現状も留意しておきたい。ミスマッチを起こさない手順を整えば、労働人口が改善されると考える（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント			○：3か月後は減税等の効果も出て、市場が盛り上がりすると予想する（乗用車販売店）。 □：スマートフォン秋冬モデルも発売され新規需要の開拓を進めているが、法人企業の反応は従前と変わらない（通信業）。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

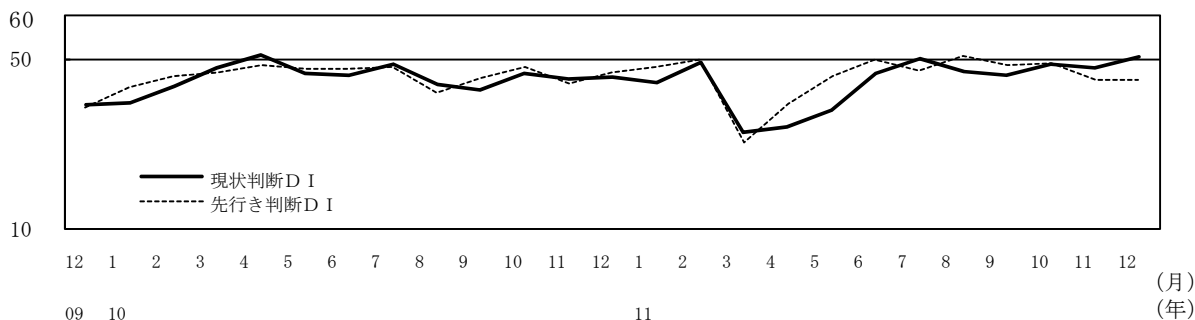


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連	□	・忘年会、披露宴共に前年並みである。宿泊数は前年比140%と関西方面からの宿泊が増加している。東日本大震災の影響で観光客はいまだ九州へ動いている（観光型ホテル）。	
		○	・売上がこれまで前年を上回ることがなかったが、今月は前年を上回っている。主要要因として、気温の低下に伴う重衣料や寝具等の防寒具の動きが良くなったことやクリスマスギフトで婦人雑貨が好調だったこと等が挙げられる。また、クリスマスケーキやおせちの予約も好調に推移しており、お歳暮はほぼ前年並みであった（百貨店）。	
		▲	・年末年始は韓国旅行と九州新幹線全線開業効果による南九州への人気が集まっている。海外は燃油サーチャージの高止まりが円高効果を相殺している（旅行代理店）。	
	企業動向 関連	□	・各企業の業績は依然厳しく大きな変化はない。企業は資金繰りの安定化を図り、中小企業金融円滑化法のもと、残金返済猶予等の条件変更の申し出が依然として多い（金融業）。	
		▲	・タイの洪水の復興特需が一段落し、既存事業は受注量が減少している（一般機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・派遣需要の長期案件は例年並みであるが、従来からの派遣利用企業の派遣離れが進んでおり、特に電機メーカー等、輸出に依存する割合の高い企業は更新をせずに契約を終了するケースが増加している（民間職業紹介機関）。	
		○	・3か月前と比べて求人数の増加がみられた。特に今年の傾向でもあるフルタイム求人の増加が目立っている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			○：九州新幹線の全線開業や東日本大震災の影響で九州に足を運ぶ人が増えており、年末の帰省客も増えている。1月いっぱいはこの動きが続きそうである（高級レストラン）。 ▲：半導体メーカー等、東日本大震災からの特需が一段落しているが、企業別に明暗がはっきりしている。雇用者の残業が軒並み増加し、増員にて繁忙期に対応している企業もあれば、早期退職を募る企業もある（人材派遣会社）。
	先行き	家計動向 関連	□	・賞与支給において、地場企業は厳しかったという客の声をよく耳にする。必要品を購入した後は、貯蓄に回す傾向が強まっている。灯油等の冬季商材の販売に期待したいが、節約指向のため、先行きは不透明である。ただ、エコカー補助金の復活等による消費マインドの向上に期待したい（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。
			▲	・これといったイベントがなく、宿泊予約が少ない。海外からの旅行者が戻ってこない。円高や放射能汚染の影響がいまだに影響している（観光型ホテル）。
企業動向 関連		□	・年度末にかけて建設業を中心に受注が増えている。ただし、単価の低迷や人材不足の問題等不安定要素もあり、業況浮揚には至らない（金融業）。	
		▲	・観光面では好調な九州新幹線の全線開業効果がいつまで続くか不透明であり、東日本への観光シフトが来年は顕著に表れる。南九州の景気はやや悪くなる（食料品製造業）。	
雇用 関連		□	・年末までは引き続き堅調な動きを示す。欧州の信用不安や円高の継続等から、来年は下振れの傾向が払しょくできない状況となっている。また、新規求職者数は減少傾向を示しているものの、雇用保険受給者が若干増加傾向を示しており、注視している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			▲：円相場に左右される大手製造業の大規模工場が多い地域であるため、今後も円高が続けば、地域経済が下降する（都市型ホテル）。 ▲：12月の新聞折込受注枚数は前年比95%となった。クリスマス商戦が伸び悩み、電力不足が再燃していることを考えると、今後、受注枚数は増えない。増税等の消費税問題もあり、消費者の負担が増えることばかりで、景気はますます冷え込む（広告代理店）。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

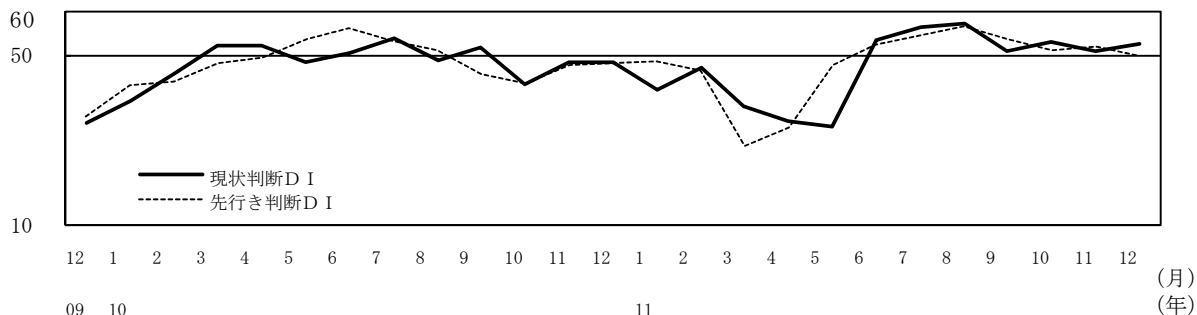


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・前年に比べて、客室稼働率は上回っているものの、3か月前と比べて大きくは変わらない状況である。(観光型ホテル)。
		○	・貸出件数が前年に比べて10%程伸びている。観光客のレンタカー利用数が好調に推移しており、特に23日からの連休が良い(その他のサービス[レンタカー])。
		×	・12月は例年20日以降、週末並みの売上が毎日続くが、今年は平日さっぱり上がらない。全体で、例年の80%台を推移している。近くにブランド力の強い大型競合店が出店した影響もあるが、会社関係の忘年会は11月頃から早く始まって早く終わり、12月は家庭、友達同士の内飲みが増えている(その他飲食[居酒屋])。
	企業動向関連	□	—
		◎ ○	・契約案件は安定している状況である。単価は高くはないが、仕事の確保に四苦八苦することは無い状況である(通信業)。 ・受注件数は横ばいだが、単価が下落している(建設業)。
	雇用関連	□	・年末、年始を迎えても、実質的な受注案件は通常月とそれ程変わらない(人材派遣会社)。
	○	・年明け予定している求人企業数が増加している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント			○：新商品が出そろい、スマートフォン人気も重なって購入層が広がってきており、販売量が前年を上回っている(通信会社)。 □：単価は若干上がっているが、販売量の伸び悩みが続いている(スーパー)。
先行き	家計動向関連	□	・特売や景品付きサービス等を増やして来客数増を狙うものの、伸びずに低迷した状態であり、今後も同様に推移する(スーパー)。
		▲	・現在の予約状況から推測される客室稼働率は、前年並みか前年を下回る状況である。また引き続き円高基調が強いため、海外方面との競合が加速される見込みも強い(観光型ホテル)。
	企業動向関連	□	・本土系の外食、アパレル、その他小売店の参入が相次いでいるが、需要が増える要素が無く供給過剰になっていると推測される。県民の需要が頭打ちの状態であり、国内外からの観光客増による消費を期待したいが、インフラ整備が追いついていない状態で急激に増える見込みが無い(輸送業)。
		○	・見込みのある申込や引き合いの件数が増えており、将来につながる(建設業)。
	雇用関連	□	・県内企業は、派遣期間の更新よりも終了が多くなってきている。本土系企業では、派遣の受注はそこそこにあるものの、良い人材がいたらということで、慎重になってきている。円高、景気の不透明、増税議論といった企業の景気に対する不安要素が依然として根強い(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2011 7	8	9	10	11	12
合計		43.2	40.6	39.6	41.3	39.7	42.1
家計動向関連		43.0	39.2	37.6	39.7	37.6	41.5
小売関連		44.2	37.5	36.6	39.1	35.3	41.5
飲食関連		34.9	31.7	32.1	37.1	36.9	40.5
サービス関連		43.1	44.0	40.2	42.2	42.4	43.2
住宅関連		40.0	40.9	40.3	37.3	38.1	34.8
企業動向関連		41.4	40.9	41.5	41.7	40.6	40.9
製造業		44.3	43.5	44.0	44.8	43.9	42.1
非製造業		39.6	39.0	39.7	39.5	38.5	40.0
雇用関連		48.8	48.7	48.7	50.9	51.4	49.4

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2011 7	8	9	10	11	12
全国		43.2	40.6	39.6	41.3	39.7	42.1
北海道		42.9	41.5	43.2	42.7	39.7	42.0
東北		46.6	42.5	43.0	46.8	45.3	47.2
関東		41.8	36.8	35.9	38.7	37.5	38.0
北関東		40.9	37.6	35.6	38.2	37.1	36.1
南関東		42.2	36.3	36.1	39.1	37.7	39.0
東海		42.8	42.6	42.1	41.7	39.3	41.7
北陸		43.4	45.9	42.9	42.1	39.9	43.5
近畿		40.7	40.5	38.7	39.8	39.4	42.0
中国		47.5	40.8	37.8	41.0	38.9	39.6
四国		41.0	39.3	37.9	39.4	36.3	43.5
九州		42.9	41.0	40.8	41.9	41.7	47.1
沖縄		51.3	51.3	48.0	50.0	45.4	50.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。